

別記様式 3-1 号 (別記 3 の第 4 の 1 の (1) 関係)

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の実施計画の(変更)承認申請について
(事業名)

〇〇農政局長 殿
(地区推進事業にあつては地方農政局長等、全国推進事業にあつては生産局長)

事業実施主体名
代表者氏名 印

生産環境総合対策事業実施要綱(平成 年 月 日付け 生産第
号農林水産事務次官依命通知)第 6 の 1 に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請する。

(注) 関係書類として、生産局長が別に定める公募要領の事業実施計画書を添付すること。

平成〇〇年度農業生産環境対策事業の交付決定前着手届
（事業名）

〇〇農政局長 殿
（地区推進事業にあつては地方農政局長等、全国推進事業にあつては生産局長）

事業実施主体名
代表者氏名 印

事業実施計画に基づき、別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたので提出する。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

交付決定前に着手する事業内容	事業量	事業費	着手予定日	完了予定日	交付決定前に着手する理由

番 号
年 月 日

平成〇〇年度農業生産環境対策事業の事業実施状況報告
（事業名）

〇〇農政局長 殿
（地区推進事業にあつては地方農政局長等、全国推進事業にあつては生産局長）

事業実施主体名
代表者氏名 印

生産環境総合対策事業実施要綱（平成22年4月1日付け21生産第10202号農林水産事務次官依命通知）第8の1の規定により別添のとおり報告する。

（別添）

事業実施年度	平成	年度
目標年度	平成	年度

平成〇〇年度生産環境総合対策事業の事業実施状況報告書
（農業生産環境対策事業のうち〇〇事業）

事業実施主体名
代表者氏名

（注）

1. 生産局長が別に定める公募要領の事業実施計画書の様式に準じて作成すること。
2. 事業の成果物を添付すること。
3. 協議会等の会議を開催した場合は、その資料及び議事録を添付すること。
4. その他、地方農政局長等が必要と認める資料を添付すること。

番 号
年 月 日

平成〇〇年度農業生産環境対策事業の成果報告
(事業名)

〇〇農政局長 殿
(地区推進事業にあつては地方農政局長等、全国推進事業にあつては生産局長)

事業実施主体名
代表者氏名 印

生産環境総合対策事業実施要綱（平成22年4月1日付け21生産第10202号農林水産事務次官依命通知）第9の1の規定により別添のとおり報告する。

(別添)

第1 実施事業の名称

事業名	成果目標

(注) 生産局長が別に定める公募要領の事業実施計画書から転記すること。

第2 実施期間

事業開始	事業完了年月日
年 月 日	年 月 日

第3 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容	
成果目標の達成状況	
事後評価の検証方法	
事業の実施による効果	
事業計画の妥当性	(理由)
適切な事業の執行	(理由)

(注)

- 「成果目標の具体的な内容」及び「事後評価の検証方法」の欄については、生産局長が別に定める公募要領に基づき提出した事業実施計画書から転記すること。
なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄については、可能な限り定量的に記入すること。
- 「事業計画の妥当性」の欄については、事業計画が妥当な場合は1を、計画が不適切な場合は0を記入すること。
また、その理由について記入すること。
- 「適切な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。
また、その理由について記入すること。

3 事業の成果品等

(注) 事業実施の成果品（報告書等）及び事業の効果が確認できる資料等を添付すること。